

「地理的な見方・考え方」を働かせる中学校社会科学習の単元開発

—「ルクセンブルクの国民一人あたりのGDP」から
ヨーロッパの空間的相互依存作用を捉える—

坂田元丈 黒河明子

「地理的な見方・考え方」を働かせる中学校社会科学習の単元開発

— 「ルクセンブルクの国民一人あたりのGDP」から
ヨーロッパの空間的相互依存作用を捉える—

坂田元丈¹ 黒河明子²

Development of a Unit in Junior High School Social Studies
by Using "Geographical Perspective and Way of Thinking"
— Understanding European Spatial Interdependence
from "Gross Domestic Product (GDP) per Capita in Luxembourg" —

Genjo SAKATA Akiko KUROKAWA

概要

本研究の目的の1点目は、地理的な見方・考え方と地理学研究の中心的概念の関係を整理しながら空間的相互依存作用に着目することで、地理的分野における資質・能力が育成される点を明らかにした授業論を提起することである。2点目は、ルクセンブルクの国民一人あたりのGDPが世界1位である理由を考えさせることで、ヨーロッパの空間的相互依存作用に着目させるという授業構成を通して、ヨーロッパの地域的な課題や地域的な特色を捉えさせる中学校社会科地理的分野の授業モデルを開発することである。

本研究の成果の1点目としては、地理的な見方・考え方と地理学研究の中心的概念の関係を整理しながら空間的相互依存作用に着目することで、地理的分野における資質・能力が育成される点を明らかにした授業論を提起できたことである。また、空間的相互依存作用に着目させるために実施した、ルクセンブルクの国民一人あたりのGDPが世界1位である理由を考えさせる授業の事前・事後の比較から、地理的な見方・考え方を働かせながら、地理的事象を捉える力が育成される点を示すことができた。2点目は、ルクセンブルクの国民一人あたりのGDPが世界1位である理由を考えさせることで、ヨーロッパの空間的相互依存作用からヨーロッパの地域的な課題や地域的な特色を捉える単元開発の内容編成を追試可能な形で具体的に示し、評価問題の結果を分析して、開発した単元の成果と課題を明らかにするなど、中学校社会科地理的分野の授業モデルを開発できたことである。

キーワード : 地理的な見方・考え方, ヨーロッパ, 空間的相互依存作用, ルクセンブルク, 一人当たりのGDP

Keywords : Geographical Perspective and Way of Thinking, Europe, Spatial Interdependence, Luxembourg, Gross Domestic Product (GDP) per Capita

1 研究の目的

本研究の目的は2点ある。

1点目は、地理的な見方・考え方と地理学研究の中心的概念の関係を整理しながら空間的相互依存作用に着目することで、地理的分野における資質・能力が育成される点を明らかにした授業論を提起することである。なお、本稿はヨーロッパの事例を扱った授業構成を提案するものであり、中でもEUによる地域統合の中で、空間的相互依存作用を用いて発展を遂げているルクセンブルクの実例を扱う。

2点目は、中学校社会科地理的分野の授業モデルを開発することである。授業モデルとは、授業構成の理論と再現可能な形で明示された授業案によって構成される。

今回の実験授業では、ルクセンブルクの国民一人あたりのGDPが世界1位である理由を考えさせることで、ヨーロッパの空間的相互依存作用に着目させるという授業構成をとる。そのことを通して、ヨーロッパの地域的な課題や地域的な特色を捉えさせる授業の具体例を、再現可能な授業案として提起する。

2 研究の方法

本研究は以下の手順で実施される。

(1) 「地理的な見方・考え方」と「地理学研究の中心概念」との関係を整理し、先行実践例の検討および空間的相互依存作用に着目する授業論について提起する。

¹ 富山大学人間発達科学部附属中学校 ² 富山外国語専門学校

- (2) ヨーロッパの空間的相互依存作用からヨーロッパの地域的な課題や地域的な特色を捉える単元開発の内容編成と意義を明らかにする。
- (3) 実験授業の過程を追試可能な形で具体的に示す。
- (4) 評価問題の結果を分析し、開発した単元の成果と課題を明らかにする。

3 地理的な見方・考え方と育成される資質・能力との関係

(1) 地理的な見方・考え方について

①学習指導要領における位置づけ

平成 29 年告示の学習指導要領の改訂において、全ての教科、科目、分野等を学ぶ本質的な意義が、各教科などの特質に応じた「見方・考え方」として整理された。中学校社会科における「社会的な見方・考え方」は、社会的現象の「地理的な見方・考え方」と「歴史的な見方・考え方」と「現代社会の見方・考え方」の総称であることは周知のとおりである。

「地理的な見方・考え方」は昭和 33 年版学習指導要領に「地理的なものの見方・考え方」として初出し、昭和 44 年版では「地理的な見方・考え方」の内容構成が明示された。その内容構成はその後の学習指導要領にも継承され、平成 20 年版では「地理的見方・考え方の基本」として、「地理的な見方」「地理的な考え方」が以下のように整理された。

「地理的な見方」の基本
 どこに、どのようなものが、どのように広がっているのか、諸現象を位置や空間的な広がりとのかかわりでとらえ、地理的事象として見いだすこと。また、そうした地理的事象にはどのような空間的な規則性や傾向性がみられるのか、地理的事象を距離や空間的な配置に留意してとらえること。

「地理的な考え方」の基本
 そうした地理的事象がなぜそこでそのようにみられるのか、また、なぜそのように分布したり移り変わったりするのか、地理的事象やその空間的な配置、秩序などを成り立たせている背景や要因を、地域という枠組みの中で、地域の環境条件や他地域との結び付きなどと人間の営みとのかかわりに着目して追究し、とらえること。

そして、平成 29 年改訂においてもこの趣旨が引き継がれた。

②先行研究による位置づけ

吉田 (2001)¹は、先行研究を整理しながら「地理的な見方・考え方」の内容構成を「地理的見方」「地理的考え方」「地理的判断力」に構造化している。ここでは「空間」「場所」といった地理的事象に対する把握のための視点・観点を「地理的見方」、「立地」「環境」「地域」といった地理的事象に対する理解のための思考・考察する方法を「地理的考え方」、「価値判断」「問題解決」「意志決定」といった地理的事象に対する判断の能力を「地理的判断力」と定義づけている。また、社会科の目標である公民的資質の育成については「地理的判断力」という概念を投入す

ることによって社会認識形成との対応関係が図れるとしている。この点について、吉田 (2016)²では「発展的な地理的考え方」と区分を改め、持続可能な社会形成にかかわる「持続性」を地理的概念として位置付けている。

(2) 育成される資質・能力

平成 29 年告示の学習指導要領および改訂にまつわる論点整理などで示された「資質・能力」について、地理的分野でも 3 つの資質・能力が示された。特に地理的分野の目標 (2) で示された「思考力・判断力・表現力等」にかかわる資質・能力に注目してみる。

地理に関わる事象の意味や意義、特色や相互の関連を、位置や分布、場所、人間と自然環境との相互依存関係、空間的相互依存作用、地域などに着目して、多面的・多角的に考察したり、地理的な課題の解決に向けて公正に選択・判断したりする力、思考・判断したことを説明したり、それらを基に議論したりする力を養う。(下線、筆者)

これまでの文脈で言えば、二重下線部が「地理的な見方・考え方」(いわゆる、「地理学研究の 5 つの中心的概念」³、以下「5 大テーマ」と略)であり、下線部は育成される「資質・能力」となる<図 1>。

地理的な見方・考え方		育成される 資質・能力
「5 大テーマ」		
・地域 ・空間的相互依存作用 ・人間と自然環境との相互依存関係	考え方	・思考力 ・判断力 ・表現力等
・場所 ・位置や分布	見方	

図 1. 「見方・考え方」と「資質・能力」の関係 (筆者作成)

つまり地理的分野においては「5 大テーマ」つまり「地理的な見方・考え方」に着目することで、資質・能力の中の「思考力・判断力・表現力等」の育成が可能であると言える。さらに学習指導要領解説編では「これらの視点に着目することで、社会的現象を地理に関わる事象、すなわち地理的な事象として見いだしたり、社会に見られる課題を『地理的な課題』として考察したりすることを可能にするものである」としている。

社会に見られる「地理的な課題」を見出して考察したことをもとに「地理的な課題」の解決に向けて判断したり表現したりすることは、資質・能力「学びに向かう力・人間性等」にもつながるものである。

要するに「地理的な見方・考え方」(5 大テーマ)に着目することで「思考力・判断力・表現力等」が起点となって、地理的分野で育成をめざす資質・能力全体を育成していくことができると言える。

(3) 世界の諸地域「ヨーロッパ」の場合

①学習指導要領での位置づけ

本稿は見方・考え方を働かせる社会科学習の単元開発として、世界の諸地域「ヨーロッパ」を題材に論じるも

のである。

学習指導要領では世界の諸地域の指導目標として、各州における「空間的相互依存作用や地域などに着目して」と「地理的な見方・考え方」について示している。さらに、「地球的課題」と「地域的特色」に関する知識および思考力・判断力・表現力等を身に付けさせるとしている（なお、学習指導要領解説には空間的相互依存作用に関わる視点として「ある州で見られる地球的課題の要因や影響を、その州の地域の広がりや地域内の結び付きから捉える」ことを例として挙げている）。つまり、世界の諸地域（ここではヨーロッパ）における地球的課題や地域的特色を捉えるためには、ヨーロッパの「空間的相互依存作用や地域」（この2つの視点は厳密に言えば「地理的な考え方」に該当）に着目することが必要であると言える。

②空間的相互依存作用に着目すること

本稿では特に「空間的相互依存作用」に着目してヨーロッパの特色や課題を捉えることを論じていくため、「空間的相互依存作用」に着目する理由について見ていく。「空間的相互依存作用」に着目することは「地理教育国際憲章」³によると「財や情報の交換、あるいは人口移動による人々の協力を理解することにつながる。また、空間的相互依存作用を探求することは、現代の問題を浮き彫りにしたり、地域的、国家的あるいは国際的な相互依存作用や協力関係の改善へのアイデアを提起したり、あるいは、貧困と富裕並びに人類の福祉への深い理解をもたらしてくれる」とある。また、学習指導要領解説によれば「地域的特色の形成を明らかにするだけでなく、今後の地域の開発や地域間の関係改善への課題を見だし、地域の将来像を構想することにもつながる問いである」としている。他にも、岩下(2017)⁴によれば空間的相互依存作用に視点を置くことは「『位置』『分布』『景観』『環境』の視点で分析し、地域と他地域との比較・関連付けする。そして、それらを総合し、地域の一般的共通性と地方的特殊性を理解する」ことにつながると述べ、空間的相互依存作用への着目は「5大テーマ」の他の4つの視点にもつながるものであると述べている。

以上のことから、空間的相互依存作用に着目することは、地域的な特色を捉えること、および地域的な課題の解決方法を考えることに対して有効であると言える。

③空間的相互依存作用から見たヨーロッパの地域的特色「EUによる地域統合」

ヨーロッパの空間的相互依存作用は、他の地域と比較して大きく異なる点が2点挙げられる。

1点目は、EU加盟国間では「経済の自由化」として、人・モノ・お金の移動が自由に行われていることに加え、「政治・社会の統一」として、EU内での規制など、諸制度の一体化が進んでいることである。ヨーロッパはE

Uを視点にした場合は一つの経済圏として、また統一された諸制度による一つの政治・社会圏として、理想的・制度的に実現している「一般的共通性」が見られる。一方、ヨーロッパ各国は地形・気候などの特色の違いや国民国家としての成り立ち、宗教・言語などそれぞれのアイデンティティーをもつなどヨーロッパならではの「地方的特殊性」をもっている。

2点目は、EUは「平和の構築」を目的としていることである。そもそもEUは、1992年に調印（93年発効）された「欧州連合条約 *"Treaty on European union"*」（「マーストリヒト条約」）による *"A unique economic and political partnership between 28 democratic European countries."* で構成される。現在、EU域内の人口はおよそ5億人で、EUは「すべての欧州市民に平和、繁栄および自由を保障するとともに、平和構築や開発援助などを通じ、世界の平和と安定に積極的に貢献することをめざした」諸活動を行っている。その変遷は第二次大戦後の1952年「欧州石炭鉄鋼共同体 (ECSC)」、1958年「欧州経済共同体 (EEC)」、1967年「欧州共同体 (EC)」、1993年「欧州連合 (EU)」となり、現在に至る。ヨーロッパの「空間的相互依存作用」は、経済的な結びつきをめざしたものにとどまることなく、発足当初から平和の概念を含む点に留意が必要である。

（4）問題の所在（先行授業実践と生徒の実態）

①先行授業実践における問題の所在

それでは、ヨーロッパを題材とした先行授業実践について分析を試みていく。ここでは、実践例として、以下A～Cの3つの授業を取り上げてみる。

A：福岡県教育センターの指導案データベース

B：佐賀大学附属中学校の実践事例

C：奈良女子大学附属中等教育学校の実践報告

Aは平成24年に福岡県教育センターのデータベース登録された実践事例である。「指導のねらい」は「ヨーロッパ州の国家間には大きな経済格差が存在し、EUとして統一的な政策を実施すると各国の利害の対立をまねくという課題を、根拠をもとに説明することができる」としている。ここから、地域的な特色は「国家間の経済格差」、地域の課題は「統一的な政策による利害の対立」であり、育成をめざす力は「根拠をもとに説明する」となっている。そして、地域の特色や課題を把握するために立てられている問いは「なぜヨーロッパの国すべてがEUに加盟していないのか」となっている。

ここで問題なのは、単元構成全体において、ヨーロッパ全体がEUに加盟することが予定調和として語られていることである。地域的な特色としてヨーロッパは言語や宗教など歴史的・文化的に異なるアイデンティティーが集まる地域である。さらに、EU結成には経済のみならず、平和といった歴史的・政治的背景、日本やアメリカ、ロシアなどとの外交関係など複雑な背景があり、こ

れらを相互に補完することでEUは維持されている。これらの空間的相互依存作用から見たヨーロッパの地域的特色を踏まえることなく、個別の経済状況の問題点だけを論じていても、ヨーロッパの地域的特色の把握や課題解決はできない。

Bは平成25・26年度「佐賀県教育センター プロジェクト研究 小・中学校社会科教育研究委員会 実践事例9」として発表された実践事例である。「単元の目標」から読み取れる地域的特色は「多様な民族・文化をもつこと」、「EUによって地域統合していること」、地域の課題は「地域間格差が生じていること」となっている。単元は「EUのメリットとデメリット」を生徒にまとめさせた上で「EUの相反する側面（自由と制限）」についてどちらを大切にすべきかを問い掛けながら「これからのEUは、国際競争力の強化と地域間格差をなくすこととのどちらをより重視すべきか」について討論を行うという展開となっている。

ここで問題なのは、ヨーロッパの空間的相互依存は、経済の自由化と政治・社会の統一化という異なる軸で構成されている点に着目することなく、EUのメリット・デメリットを確認しただけでは、地域的特色を捉えきれたとは言えず、価値判断や意思決定を生徒にさせるのは困難である点である。他に、国際競争力の強化と地域間格差をなくすことを相対的に論じる必要があるかという点も問題である。そもそもEUは空間的相互依存を目的に結成されたにもかかわらず、近年はそこにひずみが生じている点にジレンマがあるのである。

Cの実践報告には『「社会的な見方・考え方」に着目し、それらを育む（特に地理的分野の）授業方法について、実践をもとにした考察を通じて提起するものである』とある。単元構成としては、最後にイギリスのEUからの離脱・残留について双方の主張に関する資料を読み取り、立場に分かれて討論するという展開になっている。

ここで問題なのは、イギリスの離脱・残留について、イギリス自身のヨーロッパにおける空間的相互依存作用に着目せず、討論が展開されていることである。管見の限りにおいても、近年「ブレグジット” Brexit”」を扱った授業実践は多く見られる。その多くは、EUのしくみについて学習はするものの、EUのしくみによってどのような社会システムが構築され、どのような効果が出ているのかまでは踏み込んでいない。ヨーロッパの地域的特色な課題について、解決策を考察したり、議論したりするためには、構築されたシステムやその効果を踏まえることが必要である。

ここまで見てきたヨーロッパに関する先行実践事例からは、「地理的な見方・考え方」の中でもヨーロッパに見られる空間的相互依存作用を十分に検討することなく、個別事象を検討させたり、意思決定・価値判断をさせたりするものが見られた。

②生徒の実態から見た問題の所在

空間的相互依存作用は、財や情報の交換、あるいは人口移動による人々の協力を意味する。

生徒は一定の地域内での数値の変動がその地域内の要因のみで発生するのか、他地域からの要因（人、財、情報など）が流入することで発生するのかについて、どのように捉えているかを測るため、次のプリテストを勤務校にて実施した。

富山県舟橋村（人口約3,000人）の住民1人当たりの図書貸出冊数は、年間33冊（2017年）で全国1位となっている。この理由を説明しなさい。
--

今年度6月中旬に実施された富山市中学1年生学力調査において、勤務校4クラスの結果は均質であり、この4クラス（回答数160）のプリテストの結果、「他の市町村から図書を借りに来ているから」と答えた生徒は1名のみであった。つまり、中学1年生で空間的相互依存作用の考えは定着していないと推測することができる。なお、プリテストとポストテストの比較、単元の評価問題の実施に関する考察については後述する。

③ルクセンブルクの事例を取り上げる目的

近年のEUへの不信感が取り沙汰される中、EUの前身であるECSEやEEC結成から参加国であるルクセンブルクの「国民1人あたりのGDPが世界1位」である事象を取り上げる。ルクセンブルクは（小規模国家でヨーロッパ全体のモデルケースにはなりにくいことには留意）ヨーロッパの統合過程において、空間的相互依存作用の利点を活用しているケースとして挙げられる。

第二次世界大戦後は鉄鋼業がさかんであったが、近年では医療分野、ICT産業などの先端技術産業および金融業など高賃金の産業へと構造がシフトし、特にルクセンブルクの産業に求められる人材は高いスキルが必要とされ、フランス・ドイツ・ベルギーといった周辺国からは高いスキルをもつ越境労働者が増加し続けている。現にイギリスのEU離脱が伝えられるや、ルクセンブルクはEUの金融ハブへと移行している状況も見られる。

これまでの実践事例では、EU加盟国内で安い賃金でも収入が得られるとして流入する労働力と雇用を奪われる労働者の立場を扱ったものが多いが、ルクセンブルクは高スキル・高賃金の産業構造へ移行したことで、自国および隣接国から有能な人材を集めてGDPを押し上げている点に特色があり、人口が流入することにより効果を上げているという、ヨーロッパの空間的相互依存作用の好事例として挙げるができる。

4 開発単元「世界の諸地域 ヨーロッパ」の内容編成

（1）単元の目標

単元の目標を次のように設定した（なお、【 】内に

示した評価の観点(平成 29 年告示学習指導要領に基づいている)。

○ヨーロッパが地域としてまとまってきたこと、EU 離脱などの問題が起きていることを理解し、ヨーロッパの地理的な事象を正しく捉えるために諸資料を適切に調べたり、まとめたりする技能を身に付ける。

【知識及び技能】

○ヨーロッパが抱える地域的な課題を見だし、その解決に向けて多面的・多角的に考察・判断し、その過程や結果を適切に表現できるようにする。

【思考力、判断力、表現力等】

○社会に参画する市民(日本国民・地球市民)として、ヨーロッパの持続的な発展について考えたり、日本とヨーロッパとのよりよい関係(政治・経済的な友好)、生活・文化面の交流を尊重しようとする態度を身に付けたりする。

【学びに向かう力、人間性等】

(2) 単元の構成

◇第 1 次……地理的な見方(位置や分布、場所、人間と自然環境との相互依存関係)から地域的特色を捉える過程

扱う内容: ヨーロッパ州の自然、産業、文化

◇第 2 次……地理的な考え方(空間的相互依存作用、地域)から地域的特色や地域の課題を捉える

(1) 単元全体の指導過程「全体計画」

次	教師による発問・指示	期待される生徒の反応
第 1 次 位置や分布、場所、人間と自然環境との相互依存関係から地域的特色を捉える過程	1 ヨーロッパはどのような地形がありますか。	・アルプス山脈がある。 ・西側に大西洋がある。
	2 ヨーロッパはどのような気候に分布していますか。	・温帯に属している。 ・西岸海洋性、地中海性気候が分布している。
	3 ヨーロッパではどのような農業が行われていますか。	・気候に合わせて混合農業や地中海式農業が行われている。
	4 ヨーロッパにはどのような宗教や文化が分布していますか。	・大部分はキリスト教を信仰している。 ・さまざまな言語が話されている。
	5 ヨーロッパの政治・経済の特色は何ですか。	・ヨーロッパ連合(EU)という地域組織を結成している。
第 2 次 空間的相互依存作用、地域から地域的特色や地域の課題を捉える過程	6 なぜイギリスは離脱を、フランスは残留を決めたのだろうか。	・イギリスはEU加盟で問題が出て、フランスは残留の利益があるから。
	7 EU結成の目的は何だろうか。	・ヨーロッパは2度の大戦で多くの犠牲と損失を経験したことから、平和維持を目的にした。
	8 EU結成までにどのような経緯があったのだろうか。	・石炭や鉄鋼の共同管理から始まり、経済的な統合ができた後、政治的な統合が進んでEUが結成された。
	9 どのような考え方がEUなどの地域統合を支えたのだろうか。	・機能主義や新機能主義を踏まえながらも、ここまで試行錯誤で進められてきた。
	10 イギリスの離脱は何が原因だったのだろうか。	・外国人労働者の問題が大きな鍵となっているのではないか。 ・独自の経済圏を築くことで国の方向が見えてきたのではないか。 ・EUに統合された目的を達成すれば、経済的な利益を得ることができるからではないか。
	11 フランスが残留を決めたのはなぜだろうか。	・統合の目的の利益が得られるからではないか。
	12 EUに加盟していると、どのようなことができるのだろうか。	・国境はビザなし、入国審査なしで自由である。 ・買い物や仕事、学校への入学などが圏内では自由にできる。 ・製品の規格が同じなので、使いやすい。 ・共同して工業製品を製造することができる。 ・関税はかからない。 ・原則、共通通貨ユーロ€を用いる。

過程

扱う内容: EUによる地域統合、ルクセンブルクから見た相互依存作用

◇第 3 次……地理的な見方・考え方から捉えた地域の課題の解決に向けて選択・判断し、表現する過程

扱う内容: EUの持続性、日本とEUの持続的な関係構築

(3) 実験授業における目標

地域統合を進めるEUの利点と問題点に関する既習事項を踏まえながら、ルクセンブルクは先端技術の育成と高賃金の維持による周辺国からの移民受入れにより、1人当たりのGDPが世界1位で推移しているという地域統合の好事例を諸資料の分析により理解する。

5 実験授業の過程

実験授業については、筆者が勤務する中学校第1学年4クラスにおいて令和2年6月に行った実践を具体例とし、再現可能な形で(1)単元全体の指導過程「全体計画」(2)本時の授業の指導過程「学習指導案」(3)本時の授業の記録を以下に示す。

	<p>13 EUに加盟すると、何をしなければならないのだろうか。</p> <p>14 EUの利点は何ですか。</p> <p>15 加盟国全体のGDPはどれくらいですか。</p> <p>16 GDPから見たEU結成の目的は何ですか。</p> <p>17 EUの問題点は何ですか。</p> <p>18 なぜ労働者が多く移動しているのですか。</p> <p>19 どのようなことが言えますか。</p> <p>20 EUに留まるメリットはあるのだろうか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • EUへの拠出金の支払いが義務となる。 • 自国の経済を持続的に安定・発展させることが義務となる。 • 国民主権や人権保護など民主的な政治を進めることが加盟の条件となっている。 • EU圏内の経済活動が活発になり、各加盟国の経済が発展する。 • 独自の産業をさらに伸ばすことができる。 • GDP総額でEU経済圏として、アメリカと肩を並べることができる。 • EUとしてまとめれば、GDPにおいて日本やアメリカと対抗できることを目的にしている。 • 自国民の雇用を守ろうと、移民や外国人労働者に対する負の感情が生まれている。 • 国境を自由に越えられるので、高い賃金の国では外国人労働者が増えている。 • EUやヨーロッパ全体で見たとき、必ずしも一つにまとまっているわけではなく、国ごとにそれぞれ問題を抱えている実態がある。 • 経済が政治問題化している。EUに加盟し続けるメリットは、ないのではないか。
	<p>21 国民1人あたりのGDPが世界1位の国はどこでしょう。</p> <p>22 なぜルクセンブルクは国民1人あたりのGDPが高いのだろうか。</p> <p>23 ルクセンブルクの賃金は他国と比べてどうなっていますか。</p> <p>24 ルクセンブルクはどこに位置していますか。</p> <p>25 ルクセンブルクの労働者の内訳はどうなっていますか。</p> <p>26 ルクセンブルクの産業の様子はどうなっていますか。</p> <p>27 GDPはどのように算出しますか。</p> <p>28 どのようなことが言えますか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • グラフを見て、国名を予想する。 • ルクセンブルクについて地図帳で確認する。 • 理由を予想する。(高賃金、外国人が多い、重工業がさかん、貿易黒字だから、など) • 他国と比べると、賃金は高い。 • 外国から働きに来る人が多いのではないかな。 • ドイツ、フランス、ベルギーなどの国が周囲にある。 • 周辺国から多くの越境労働者がルクセンブルクに働きに来ている(労働者の40%)。 • GDPは伸びているが、額は高くはない。 • ICTなど先端技術が発展している。 • ヨーロッパの金融業の中心である。 • 国内の財とサービスを合計して算出する。 • 1人当たりを計算するときは国民の数で割る。 • ルクセンブルクは先端技術が発展し、賃金が高い。高い賃金を得るために外国から働きに来る人が多い。そのため、ルクセンブルクの1人当たりのGDPが見かけ上、高くなる。
<p>第3次地理的な見方・考え方から捉えた地域の課題の解決に向けて選択・判断し、表現する過程</p>	<p>29 離脱・残留で揺れるEUは今後どうしていけばよいだろうか。</p> <p>30 日本とEUはいまどのような関係ですか。</p> <p>31 なぜ、日本はEUと経済交渉をしているのですか。</p> <p>32 日本とEUはどのような関係を築いていけばよいだろうか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 残留すべきという意見が今のところ多数ではあるが、利点がなければ、離脱の動きは加速するのではないかな。 • 今後は移民などの規制をして、分断の兆しがある欧州の協調をめざすべきではないかな。 • ルクセンブルクのように、移民に対して負の感情を抱かないような特色ある国づくりをしていくとよいのではないかな。 • EPAが発効して、日本で人気のあるワインやチーズが安く買えるようになる一方で、日本の自動車の輸出がしやすくなっている。 • 日本はアメリカや中国だけでなく、EUなどとの貿易で多角化し、将来的に安定した貿易を行おうとしているからではないかな。 • 日本はEUと経済協力を進めるとともに、文化交流なども発展させることが必要である。

(2) 本時の授業の指導過程「学習指導案」

学習活動と予想される生徒の反応	指導上の留意点
1 学習課題と前時までの学習を確認する。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> なゼルクセンブルクは国民1人あたりのGDPが世界1位なのだろうか。 </div> <ul style="list-style-type: none"> ・賃金が高いからGDPを上げているのではないか。 ・産業が発達しており、GDPを上げているのではないか。 ・国民1人あたりなので、外国人が多く働いているのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・前時に出た学習課題と課題に対する仮説のうち本時に吟味するものを確認する。
2 仮説を資料から検証する。 <仮説1>賃金が高いからではないか。 ・L国の平均年間賃金はOECD加盟国で3位、EUで1位である。 <仮説2>外国人労働者が多いからではないか。 ・国民の人口は横ばいだが、外国人の人口は増加し続けている。 ・L国には独・仏・白からの越境労働者が来ている。 ・L国の外国人労働者の割合は増え続けている。 <仮説3>重工業がさかんだからではないか。 ・主要な輸出品ではあるが、重工業の割合は小さい。 ・L国は金融、ICTなどの先端産業が発展してきている。 <仮説4>貿易黒字が出ているからではないか。 ・L国の貿易輸出額は大きくなく、貿易赤字である。	<ul style="list-style-type: none"> ・仮説について資料を根拠に検証(説明)させる。 ・GDPは伸びているが、他国と比較すると総額は小さい。 ・EU域内では移動が自由なことを想起させる。 ・重工業製品を輸出しているが、第3次産業が主要産業である。 ・既習事項のEUのメリットなどにふれながら発言するよう促す。 ・国民1人あたりのGDPの算出方法を確認する。 ※L国=ルクセンブルク
3 学習課題についてまとめる。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> 「EUからL国に周辺国から高いスキルをもつ外国人労働者が働きにきており、先端技術など産業が発展し続けていることから、高賃金となり、国民1人あたりのGDPを押し上げて世界1位となっている。」 「(国民の人口に含まれない)外国人が働きにきて産業が発展している国では、国民1人あたりのGDPは(数値上)高くなる。」: 一人当たりの数値が高い場合、他地域から人が移動してきていることがある。 </div> L国金融(官民協力組織)制作の映像を視聴する。	<ul style="list-style-type: none"> ・課題についてのまとめをさせる。 ・映像の解説を随時する。
4 次時の学習課題を確認する。 現代的な課題への追究・解決能力(いわゆる<<市民的資質育成>>)「離脱・残留で揺れるEUは今後どうしていけばよいだろうか。」 「日本とEUはどのような関係を築いていけばよいだろうか。」	<ul style="list-style-type: none"> ・L国のようにEUの利点を活かしている国もある一方、離脱する国もある点にふれて、今後のEUの方向について考えていくよう促す。

【授業で用いた資料】

- 資料① 欧州統合理論のひとつ「新機能主義」<Weblio辞書「新機能主義」より作成>
 資料② EUパンフレット<駐日欧州連合(EU)代表部>
 資料③ EUがつくられた目的、よい点・問題点は何だろう。
 資料④ なゼイギリスはEU離脱を選び、フランスは残留を選んだのか<西山里緒 Business Insider Japan>
 資料⑤ Evolution of total, Luxembourgish and foreign population 1961-2017 <出典: STATEC >
 資料⑥ Population by nationality (x1000) < 1981, 1991, 2001-2017 > <出典: STATEC >
 資料⑦ ルクセンブルクのGDP総額(百万\$)<OECD Dataより作成>
 資料⑧ 国民総生産の合計の変化1990-2016年<出典: OECD (2017), Gross domestic product (GDP) >
 資料⑨ 人口と雇用 <ルクセンブルク政府プレゼンテーション「Getting to know Luxembourg.」より抜粋>
 資料⑩ ルクセンブルクの産業別国内総生産(百万ドル)2010・2014 <「世界国勢図会」より作成>
 資料⑪ ルクセンブルクの年間貿易収支(百万ユーロ)<出典: STATEC >
 資料⑫ ルクセンブルクの経済<「ルクセンブルク大公国 徹底解説」日本語版「経済」より抜粋>
 資料⑬ 平均年間賃金(US\$)とOECD加盟国中の順位 <出典: OECD >
 資料⑭ Gross domestic product (GDP) 2017 <出典: OECD >
 資料⑮ メール(from: 在ルクセンブルク日本国大使館 to: 坂田元丈)より作成
 資料⑯ 日EU・EPA交渉<外務省HP>
 資料⑰ Luxembourg in the EU Single Market: Offering you a world of choice <出典: Luxembourg for finance >
 史料⑱ ルクセンブルク市街地の写真(黒河明子 撮影)

(3) 本時の授業の記録

ルクセンブルクについて、ほとんどの生徒が国名を聞いたことはあるが、どこに位置しているかは知らない、もしくは国名も知らないと答えていた。

①生徒が考えた仮説

授業実践を行った4クラスで挙げた仮説は、以下の通りである。

- 重工業による加工貿易がさかんである。
- 資源が豊富で、交通網が発達しており、貿易で黒字を出している。
- 技術が発展しており、工業製品の単価が高い。
- 鉱産もしくは農業資源が必要ではない金融業や観光

業などの第3次産業で収益を上げている。

- 少ない人口で大きな利益を上げている。
- 周辺国に出稼ぎをして、国内に持ち込んでいる。
- ルクセンブルクは高賃金の国で、周辺国から出稼ぎに来る人が、GDPの総額を上げている。
- EU政策で成果をあげ、補助金を獲得している。

②仮説の検証過程

いずれのクラスでも挙げた仮説はaとcであった。国として利益をあげる手段は、日本がイメージするところの「重工業」「加工貿易」によって利益を上げているところである。すなわち、「安い原料に付加価値を付けて輸出することでGDPが上がる」と生徒は認識してい

ることがわかる。また、EUのメリットに注目したものと
として、仮説fのようにルクセンブルク人の国外労働で
得た賃金がGDPを上げているとするものが挙がった。
また、ルクセンブルクへの移民や国外労働者がGDP総
額を上げているという仮説について、生徒は移民や国外
労働者に対しては国内労働市場を脅かす負の存在として
認識している。また、gについては、実際の状況として
ここ30年を見ても、総額は水平移動しており上昇はし
てはいない（対して、アメリカや中華人民共和国は上昇
し続けている）。

先に挙げた仮説のうち、例えば貿易については、ルク
センブルクは輸入額が輸出額を上回り、貿易赤字である。
工業製品については、かつては鉄鋼業がさかんではあっ
たが、近年では金融業やICT産業にシフトしているこ
とがわかる。さまざまな資料を見ていくと、ルクセンブ
ルク国籍をもつ人口は増減が見られないが、近隣諸国か
らの移民や越境労働者の人口が増加していることが読み
取れる。さらに、ルクセンブルクは周辺国と比べても金
融や先端技術産業の発展に伴い高賃金の国であることが
わかり、これらの賃金を求めてEU域内から高いスキル
をもつ人材が集まる国であることが読み取れる。すなわ
ち、増加し続ける周辺国の国民とルクセンブルク国民の
GDPを分子とするから、一人あたりのGDPが上昇し
続けているという結論が導かれる。

③生徒の認識の変容

仮説検証後に行った学習課題について、次のような問
いで記述させた。

「ルクセンブルクは国民一人当たりのGDPが世界1位であ
る」の理由を検証する活動を通して、次のような【視点】に
ふれて、分かったこと・考えたことを記述しなさい。

【視点】①国家規模（人口・面積）が小さくても、貿易や工業
以外で、経済を発展させる方法
②世界では移民や外国人労働者への反発の動きや、外
国製品の締め出しが行われていること

記述内容からは、次のような生徒の認識の変容を読み
取ることができた。

- 必ずしも貿易黒字だけが国の経済を発展させるものでは
ないこと。つまり、貿易以外にも注目する必要がある
ということ。
- 個別具体的な知識としてルクセンブルクという国の仕
組みについて理解できたことから、ドイツ・フランス・
イギリスといった国だけでなく、広く世界に視野を向
ける必要があるということ。
- 工業だけでなく、金融やICTなどで高い収益を上げ
ることができること。つまり、産業構造全体に注目す
る必要があるということ。
- ルクセンブルク国外からは高賃金に見合う高いスキル
をもつ人材が集まってくることで国の経済力を上げて
いること。つまり、移民に対する負の存在としての認
識が変化した。

- 移民排斥や国外製品締め出しなどの現代世界の動きに
対して、ルクセンブルクはEUのしくみやドイツ・フ
ランス・ベルギーと隣接する地理的位置関係を効果的
に用い、産業構造を変化させることで、独自の発展モ
デルを示しているということ。
- ルクセンブルクは、国家規模は小さいながらも、ヨー
ロッパの歴史的な背景から地域統合への動きを調整
し、地理的な条件から隣国から有能な労働力をICT
や金融業などの高所得な経済構造をつくることにより
確保するなど、地域のさまざまな特色を合理的に生か
していること。

6 授業実践の成果と課題

(1) 分析のための評価問題作成の意図

授業実践の成果と課題を明らかにするために、先に述
べたプリテスト・ポストテスト（以下、テストI）、お
よび思考・判断・表現力を測る評価問題（以下、テスト
II）を実施した。

テストI・IIともに、空間的相互依存作用に関するも
ので、他地域からの人口移動に着目して回答できるかを
問うものである。

(2) 評価問題の実際

テストIは次の通りである。

富山県舟橋村（人口約3,000人）の住民1人当たりの図書
貸出冊数は、年間33冊（2017年）で全国1位となっている。
この理由を説明しなさい。

テストIIは次の通りである。

「ルクセンブルクは国民1人あたりのコーヒー消費量は1日
7.5杯（1杯200ml）で、世界第1位である」。この結果の
考えられる理由を、これまで学習した「EUの仕組み」と次
の資料1・資料2を見て、説明しなさい。

なお、ルクセンブルクと隣国あ・い・うは、道路網・電車
網でつながっている。

資料1 コーヒー粉500g価格

ルクセンブルク	2.99ユーロ
隣国あ	4.79ユーロ

資料2 コーヒーにかかる消費税

ルクセンブルク	3%
隣国あ	7%
隣国い	6%
隣国う	5.5%

(3) 評価基準

テストIの正答例は「舟橋村は周辺市町村から図書
を借りにくる人が多いので、住民1人当たりの図書貸出
数の数値が大きく表れる」となる。

テストIIの正答例は「ルクセンブルクは隣国よりも
コーヒーにかかる消費税が低く、コーヒーの単価が安い。
国境を自由に越えられる隣国から来た人々がルクセン
ブルクで安いコーヒーを購入することが考えられるので、

ルクセンブルクの国民1人当たりのコーヒー消費量の数値が大きく表れる」となる。

(4) 評価結果

①テスト I に関する結果

テスト I はプリテストとポストテストの結果を比較してみる。実施したのは筆者の勤務校の中学1年生4クラス(40人クラス160名)を対象としている。この4クラスは、6月の実施された富山市学力調査において、学力は均質であることが分かっている。プリテストにおいて、評価基準をクリアした生徒は1名(n=160)であった。また、生徒の回答で多かったものを挙げると次の通りである。

- ・「本を読む人が多い」「種類が豊富である」「大きな図書館がある」「近くに図書館がある」「借りやすい仕組みである」といった本をたくさん借りていることに注目するもの。
- ・「人口が小さい」ので人口当たりの本の数が多いことに注目するもの。
- ・「条例で決まっている」「本を借りると副賞があたる」「政策で力を入れている」といった外的要因とするもの。

続いて、ポストテストの結果を4クラス分けて示す(なお、A~Dのクラス順はランダムに変えて示してある)。
<表1>

結果	A組	B組	C組	D組
通過人数	26人	10人	25人	20人
(回答数)	n=40	n=38	n=40	n=39

表1. テスト I のポストテストの結果 (n=157)

A組にはプリテストで正答した1名が含まれる。全体の回答数は157名で、正答は81名となった。

②テスト II に関する結果

テスト II の結果についても4クラス分けて示す(クラスの順番はテスト I に合わせてある)。
<表2>

結果	A組	B組	C組	D組
通過人数	21人	13人	22人	21人
(回答数)	n=40	n=38	n=40	n=39

表2. テスト II の結果 (n=157)

全体の回答数は157名で、正答は77名となった。

③テスト I とテスト II の正答の分布

テスト I・IIの間で正答と誤答のずれが生じた数および、両方正答した数を示す。
<表3>

結果	A組	B組	C組	D組
I○・II×	9	2	7	4
I×・II○	4	5	4	5
I○・II○	17	8	18	16
一度は○	30	15	29	25
(回答数)	n=40	n=38	n=40	n=39

表3. テスト I・IIの結果 (n=157)

上記の結果から、テスト I もしくは II で一度は正答に達した人数は99名(n=157)となった。

(5) 評価結果の分析

テスト I のプリテストの正答数「1」に対し、ポストテストは正答数「81」で、s A (1要因参加者内) の統計分析の結果、有意となった。
<図2>

S. V	SS	df	MS	F
subj	20.5860	156	0.1320	
A	20.3822	1	20.3822	162.08 **
sxA	19.6178	156	0.1258	
Total	60.5860	313		+p<.10 *p<.05 **p<.01

図2. テスト I の s A (1要因参加者内) による分析

テスト I およびテスト II で、空間的相互依存作用に関する評価問題に関する正答数は「99」で、いずれの問題にも誤答となった数は「58」となった。これを正確二項検定の統計分析を行った結果、有意となった。
<図3>

一度は正答した (99名)	全て誤答 (58名)
・両側検定 : p=0.0013	** (p<.01)
・片側検定 : p=0.0007	** (p<.01)
効果量 : g=0.1306	

図3. テスト I・IIの正答数の正確二項検定による分析

これらの結果から、今回の実験授業の実施により、生徒の空間的相互依存作用の考え方が定着したと評価することができる。

結語：本研究の成果と課題

(1) 成果

本研究の成果の1点目としては、地理的な見方・考え方と地理学研究の中心的概念の関係を整理しながら空間的相互依存作用に着目することで、地理的分野における

資質・能力が育成される点を明らかにした授業論を提起できたことである。また、空間的相互依存作用に着目させるために実施した、ルクセンブルクの国民一人あたりのGDPが世界1位である理由を考えさせる授業の事前・事後の比較から、地理的見方・考え方を働かせながら、地理的事象を捉える力が育成される点を示すことができた。

2点目は、ルクセンブルクの国民一人あたりのGDPが世界1位である理由を考えさせることで、ヨーロッパの空間的相互依存作用からヨーロッパの地域的な課題や地域的な特色を捉える単元開発の内容編成を追試可能な形で具体的に示し、評価問題の結果を分析して開発した単元の成果と課題を明らかにするなど、中学校社会科地理的分野の授業モデルを開発できた。

(2) 課題

同手法で実験授業を実施したにもかかわらず、4クラス中1クラス(B組)の正答数が伸び悩んだ。学年全体では効果を立証することができたが、この1クラスだけ結果が伸びなかった原因については、今後の検証が必要である。

【謝辞】

在ルクセンブルク大公国日本国大使館一等書記官(平成29年時点)尾崎貴美氏からは、資料のご提供と多くのご助言を賜りました。末筆ながら御礼申し上げます。

【註】

1. 吉田剛「地理的見方・考え方を育成する社会科地理授業の改善:単元「アメリカ五大湖南岸工業地域」の場合」社会科研究 54(0),31-40,2001
2. 吉田剛「諸外国地理カリキュラムに見る「持続性」に関わる地理的概念」日本地理教育学会『新地理』64(3), 82-92,2016
3. 国際地理学連合・地理教育委員会(IGU Commission on Geographic Education International Charter on Geographical Education)「地理教育国際憲章」1992年8月制定
4. 岩下真一郎「空間的相互依存作用を視点とした小学校社会科産業学習の授業設計:日本とタイのつながりを事例として」社会認識教育学研究(32),29-38,2017

【参考文献】

(1) 方法論に関するもの

- ・足立幸男『議論の論理 民主主義と議論』木鐸社 1984
- ・岩田一彦『社会科授業研究の理論』明治図書 1994
- ・岡崎誠司『見方考え方を成長させる社会科授業の創造』

風間書房 2013

- ・森分孝治『社会科授業構成の理論と方法』明治図書 1978

(2) 内容論に関するもの

① 欧州連合〔EU〕の内容に関するもの

- ・臼井陽一郎「EUの持続性戦略と欧州統合の行方」『日本EU学会会報』2009(29)pp83-103
- ・欧州対外行動庁HP
(<https://eeas.europa.eu/delegations/japan/>)
2020年6月1日最終閲覧(以下、ウェブサイトの最終閲覧は6月1日時点)
- ・外務省HP「日EU・EPA(概要)」
(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000013819.pdf>)
- ・川崎研一「台頭する地域統合の不確実性 一代替的な地域貿易協定シナリオの経済効果」『National Graduate Institute for Policy Studies』2017pp16-27
- ・久保広正「欧州統合理論の再統合」『国民経済雑誌』184(3)pp27-43
- ・高屋定美「経済通貨同盟の政治経済的基盤」『近畿大学商経学叢』2003(50)pp19-44
- ・田中素香「EUの連帯とユーロ圏の連帯」『日本EU学会年報』2015(35)pp28-53
- ・駐日欧州委員会代表部「EU資料利用ガイド」2006
- ・駐日欧州連合代表部HP
(<http://www.deljpn.ec.europa.eu/>)
- ・BUSINESSINSIDER JAPAN「なぜイギリスはEU離脱を選び、フランスは残留を選んだのか」
(<https://www.businessinsider.jp/post-33581>)
- ・NHK for school 中学社会地理「ヨーロッパ州」
(http://www.nhk.or.jp/syakai/10min_tiri/teacher/program/)
- ・EUR-Lex" Treaty on European union"
(<http://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=OJ:C:2016:202:TOC>)
- ・Official website of the European Union
(https://europa.eu/european-union/index_en)

② 機能主義、新機能主義の内容に関するもの

- ・鷺江義勝「国際統合理論についての一考察・新機能主義をめぐって」『同志社法学』(41)pp77-124
- ・山田哲也「David Mitranyの「機能主義」再考:1943年の論考を手がかりに」『アカデミア社会科学編』南山大学 2016(10)pp65-78
- ・ENCYCLOPAEDIA BRITANNICA "David Mitrany", "Functionalism", "Ernst Bernard Haas"
- ・Ernst Bernard Haas "The Uniting of Europe :Political,Social,and Economic orces,1950-1957" Stanford University Press 1958

③ルクセンブルク大公国の内容に関するもの

- 在ルクセンブルク日本国大使館「ルクセンブルクの概況」
(<http://www.lu.emb-japan.go.jp>)
- 建部和仁『小さな大国ルクセンブルク（美しき偉大な小国）』かまくら春秋社 2010
- 藻谷浩介「ルクセンブルク 1人当たりGDP世界一10万ドルの謎」毎日新聞HP
(<https://mainichi.jp/premier/business/articles/20170601/biz/00m/010/017000c>)
- ILO（田村勝省・訳）「世界給与・賃金レポート 最低賃金の国際比較 2008-2009」
- LE GOUVERNEMENT DU GRAND-DUCHÉ DE LUXEMBOURG
(<http://www.statistiques.public.lu/>)
- Movehub "cost of living around the world"
(www.numbeo.com/cost-of-living)
- OECD"Gross domestic product (GDP) Total,

US dollars/capita, 2016"

(<https://data.oecd.org>)

- OECD library "National Accounts at a Glance 2015"
(http://www.oecd-ilibrary.org/economics/national-accounts-at-a-glance_22200444)
- OXFORD ECONOMICS"THE CONTRIBUTION OF LUXEMBOURG'S FINANCIAL CENTRE TO THE EUROPEAN ECONOMY JUNE 2017"
- STATEC "Histoire économique du Grand-Duché de Luxembourg" 2017 Gérard Trausch Juillet
- The official portal of the Grand Duchy of Luxembourg
(<http://www.luxembourg.public.lu/>)
- Trade and Investment Office in Tokyo
(<https://www.investinluxembourg.jp>)

(2020年7月30日受付)

(2020年9月30日受理)

